

別記 2

担い手等による農地維持のための機械等整備支援事業

第 1 事業の目的

中山間地域を中心に高齢化や人口減少が進む地域では、地域の営農維持に向けた体制を構築していく必要がある。今後、地域の話合い・合意（地域計画）に基づいて、担い手等が農地集積や受託作業により地域の農地維持に必要な土地利用型作物に係る機械・施設等の整備を支援することで地域の営農維持に向けた体制の整備を図ることを目的とする。

第 2 事業の内容

上記の目的を達成するために必要な土地利用型作物に係る機械・施設等の整備に要する経費に対し、支援を実施する。

支援回数について、原則、1 回限りとするが、補助上限額に満たない事業実施主体においては、次年度以降その上限額まで申請できるものとする。

なお、担い手不在集落は、島根県農林水産部農業経営課が実施する「センサス集落別担い手状況調査（事業実施前年度調査）」において、「上記担い手がいない集落 7」に該当する集落（以下担い手不在集落）とする。

また、事業実施年度中に広域の作業受託組織等を設立する予定の事業実施主体が、事業実施年度の 3 月末までに広域の作業受託組織等の設立に至らなかった場合には、当該事業により交付を受けた補助金の額の全額を、知事に返還するものとする。

ただし、気象災害等により組織設立の時期が遅延するなど、やむを得ない事情があると知事が判断した場合は、この限りではない。

第 3 交付対象となる要件等

- 1 この事業の実施主体（以下「事業実施主体」という。）は、地域の話合い・合意（地域計画）に基づいて、農地集積や受託作業により地域の農地維持に貢献する認定農業者、集落営農法人及び広域の作業受託組織等で、以下の条件を満たす者とする。
 - (1) 地域計画の「農業を担う者」に位置付けられていること。
 - (2) 地域計画と取組内容の整合性がとれること。
 - (3) 農業生産工程管理（GAP）によって適切に農場管理を行う者又は取り組もうとする者であること。この場合において、農林産物にあつては島根の県産品認証制度（美味しまね認証）を交付決定後 1 年以内を取得し、農場管理を行い、非食用農産物にあつては農林水産省が策定した「農業生産工程管理（GAP）の共通基盤に関するガイドライン」その他作物（非食用）に準拠した農場管理を行うこと。ただし、交付要綱別表 2 の「事業実施主体」の欄に掲げる（3）の場合はこの限りではない。
 - (4) 交付要綱別表 2 の「事業実施主体」の欄に掲げる（3）のうち、畦畔管理等負担軽減の取組は、地域計画において担い手との協力関係を明確にしている場合に限り、中山間地域等直接支払交付金協定等も対象とする。
- 2 補助率及び交付先等は、交付要綱別表 3 のとおりとする。

第 4 事業の実施等の手続き

事業実施手続きは、以下により行うものとする。

- (1) 事業実施主体は、市町村長、地域農業再生協議会長または地域担い手育成総合支援協

議長（以下、「市町村長等」という。）が別に定める交付要綱に基づく交付申請書に、事業実施計画書（別記2様式第1号）及び事業計画書（別記2様式第2号）を添付して、市町村長等に提出する。

- (2) 市町村長等は、事業実施主体から事業実施計画書の提出があったときには、次に掲げる要件をすべて満たすことを確認し、適当と認めたときは、知事に提出する。
 - ア 事業実施主体が、地域計画の農業を担う者に位置づけられ、地域計画と取組内容の整合性がとれること。
 - イ 事業実施主体が、別記2別表（配分基準表）において今後達成することの項目をポイント化している場合において、事業実施当年度中又は事業実施翌年度末又は事業実施年度の翌々年度（以下、「目標年度」という。）を、成果目標として設定していること。
- (3) 事業実施主体は、交付要綱第4に規定される重要な変更を行おうとするときには、
 - (1) 及び (2) に準じて行うものとし、別記2様式第3号に事業変更計画書（別記2様式第2号）を添付して提出する。
- (4) 市町村長等が、概算払により補助金の交付を受けようとするときは、交付要綱第5に基づき、概算払請求書（様式第4号）をセンター等を経由して知事に提出するものとする。
- (5) 市町村長等は、事業が完了したときは、交付要綱第6に基づき、完了報告（様式第5号）をセンター等を経由して知事に提出し、速やかに検査を受けなければならない。
- (6) 本事業を実施した事業実施主体は、市町村長等に当該事業の実績を報告するものとする。
 - ア 事業実施主体は、別記2様式第4号に事業実績報告書（別記2様式第2号）を添付して提出するものとする。
 - イ 当該実績報告書は、(1) 及び (2) に定める事務手続きに準じ、知事に提出するものとする。
- (7) 事業実施主体は、事業が完了した年度の翌年度から5年間、経営状況報告書（別記2様式第5号）及び目標達成状況報告書（別記2様式第6号）を、毎年4月末までに市町村長等に提出するものとする。
- (8) 市町村長等は、事業実施主体から提出のあった経営状況報告書及び目標達成状況報告書について、必要に応じて確認・指導を行い、適当と認めたときは5月末までに知事に提出するものとする。

第5 事業の評価

市町村長等は、事業実施主体が別記2別表（配分基準表）の目標に係る項目③のイ、⑤の（ア）、（イ）のいずれかをポイント化している場合であって、目標年度までに達成することが困難であると認められる場合には、事業実施主体に対して改善計画を提出させるなど、事業の中止を含め適切な措置を実施することとする。

なお、目標年度における成果目標が達成されるまでは、目標達成状況報告書（別記2様式第6号）による報告を継続し、事業実施主体に対し継続的に助言・指導を行うものとする。

また、過去に本事業を活用し設定した目標に係るポイントについては、目標達成するまで同一のポイントは使用できないものとする。

第6 県の助成措置等

県は、事業実施前に本事業の実施に対する要望の把握に努めるとともに、要望合計額が予算額を上回る場合には、事業実施主体が別記2別表（配分基準表）を基に算出したポイントの高い者から順に一次審査を通過させ、成果目標の妥当性や規模決定根拠等について総合的に審査した上で採択の可否を判断する。

第7 事業成果のフォローアップ

- (1) 目標達成状況報告において目標達成率が著しく低いもの等については、別に定めるところにより適切な措置を講じるものとする。
- (2) 経営状況報告に基づき、知事は必要に応じて調査を行うことができる。

第8 返還

次に掲げる事項のいずれかに該当する場合、事業実施対象者は助成金の全部もしくは一部を返還しなければならない（ただし、病気や災害等のやむを得ない事情として市町村等が認めた場合はこの限りではない）。

- (1) この事業により導入された機械等が目的以外に使用されていると認められる場合。
- (2) 虚偽の申請等を行った場合。

別記2別表（配分基準表）

担い手等による農地維持のための機械等整備支援事業 配分基準項目

営農環境			
①	中山間地域での営農	営農（作業受託含む）している主たる地域が中山間地域※1である	5
②	地域ビジョン	地域で作成した地域ビジョン※2に基づく取組である	7
③	法人化	(ア) 既に法人化済み	1
		(イ) 目標年度までに法人化を実施する	2
地域のサポート体制			
④	日本型直接支払※3	(ア) 中山間地域等直接支払において、ネットワーク化加算に取り組んでいる地域で営農（作業受託含む）している	3
		(イ) 多面的機能支払において、「組織の体制強化への支援」の加算項目に取り組んでいる地域で営農（作業受託含む）している	3
広域化			
⑤	広域での農地維持※3	(ア) 目標年度までに新たな集落で営農（作業受託含む）する	3
		(イ) (ア)のうち、目標年度までに担い手等の所在地から当該農地まで概ね5km以上の集落で営農（作業受託含む）する	2
⑥	担い手不在集落	事業実施当年度中に担い手不在集落で営農または受託作業※4を開始する	3

※1：中山間地域＝5法指定＋中山間活性化条例で指定する地域で、導入される機械の5割以上が利用されること

※2：地域ビジョンはひとつづくり、ものづくり、農地利用についての取組の方向性と具体的なプラン（活動項目）を形にして地域で共有されたもの

※3：複数選択可

※4：担い手不在集落の受託作業の場合は基幹3作業のうち1つ以上を行うこと

別記2様式第1号

令和 年 月 日

市町村長 様
(地域協議会長)

事業実施主体名
住 所
氏 名

令和 年度担い手等による農地維持のための機械等整備支援事業実施計画書

このことについて、事業を実施したいので、別添のとおり事業計画書を提出します。

(注) 担い手等による農地維持のための機械等整備支援事業計画書(別記2様式第2号)を添付する

別記2様式第2号

令和 年度担い手等による農地維持のための機械等整備支援事業（変更）計画（実績報告）書

事業実施主体名	
---------	--

1 事業実施主体の概要

組織等の名称	
組織等の所在地	
代表者名	

2 事業実施計画（実績）

交付要綱の別表2に掲げる下記の事業実施主体のうち、実施する事業について記入する。（実施予定のない事業項目の削除及び変更の場合は変更理由を明記すること）

なお、以下の資料については、原則全ての事業に共通して提出すること。

実施計画書

事業費積算資料、収支計画、作付体系図、機械作業体系図、規模決定根拠資料、実施設計書、見積書、カタログ、事業実施を決定した総会議事録、地域計画 等

※事業費積算資料には、参考様式（別記2参考様式1）があります。

実績報告書

事業費積算資料、契約書、納品書、請求書、領収書、出来高設計書、写真 等

※事業費積算資料には、参考様式（別記2参考様式1）があります。

【別表2の「事業実施主体」の欄に掲げる（1）、（2）の計画（実績）】

- ①地域の現状、課題
- ②取組内容
- ③営農計画（実績）

年 度	面 積 (ha)	品 目	営農範囲 (センサス集落名)
事業実施年度 令和 年			
2年度目 令和 年			
3年度目 令和 年			
4年度目 令和 年			
5年度目 令和 年			

※担い手不在集落を含むポイント化を設定した場合は、担い手不在集落がわかるように下線を引くこと。

※計画を括弧書きで上段に記載すること

④事業費

円（うち県補助金： 円）

⑤添付書類

実施計画書

- ・事業実施主体の概要が分かるもの（定款等）

- ・事業実施主体が認定農業者の場合は農業経営改善計画書
- ・事業実施主体が法人の場合は直近の決算書
- ・地域ビジョン（別記2参考様式2）（別記2別表②をポイント化したとき）
地域で共有されたことがわかる書類を添付
- ・「国際水準GAP」又は「安全で美味しい島根の県産品認証制度（美味しまねゴールド認証）」の取得状況、取得に向けた計画等が分かる資料（別記2参考様式3）

【別表2の「事業実施主体」の欄に掲げる（3）の計画（実績）】

- ①地域の現状、課題
- ②取組内容
- ③営農計画（実績）

年 度	作業受託面積 (ha)	作業受託 内容	営農範囲 (センサス集落名)
事業実施年度 令和 年			
2年度目 令和 年			
3年度目 令和 年			
4年度目 令和 年			
5年度目 令和 年			

※担い手不在集落を含むポイント化を設定した場合は、担い手不在集落がわかるように下線を引くこと。

※計画を括弧書きで上段に記載すること

④事業費

円（うち県補助金： 円）

⑤添付資料

実施計画書

- ・事業実施主体の概要が分かるもの（規約・定款等）
- ・中山間直払協定の場合は協定書
- ・地域ビジョン（別記2参考様式2）（別記2別表②をポイント化したとき）
地域で共有されたことがわかる書類を添付

【別表2の「事業実施主体」の欄に掲げる（3）のうち畦畔管理等負担軽減の計画（実績）】

- ①地域の現状、課題
- ②取組内容
- ③取組計画（実績）

年 度	取組面積 (ha)	取組内容	営農範囲 (センサス集落名)
事業実施年度 令和 年			
2年度目 令和 年			
3年度目 令和 年			

4年度目 令和 年			
5年度目 令和 年			

※担い手不在集落を含むポイント化を設定した場合は、担い手不在集落がわかるように下線を引くこと。

※計画を括弧書きで上段に記載すること

④事業費

円（うち県補助金： 円）

⑤添付資料

実施計画書

- ・事業実施主体の概要が分かるもの（規約・定款等）
- ・中山間直払協定の場合は協定書
- ・地域ビジョン（別記2参考様式2）（別記2別表②をポイント化したとき）
地域で共有されたことがわかる書類を添付

実績報告書

- ・畦畔管理等負担軽減の取組が確認できる資料

3 成果目標

成果目標	実施年度 令和 年	2年度目 令和 年	目標年度 令和 年	4年度 令和 年	5年度目 令和 年

※成果目標の欄には、今後の取組に基づきポイント化した項目に対する目標項目を記載すること

※担い手不在集落の受託作業の場合は基幹3作業のうち1つ以上を行うこと

令和 年 月 日

市町村長 様
(地域協議会長)

事業実施主体名
住 所
氏 名

令和 年度担い手等による農地維持のための機械等整備支援事業変更計画書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定のあったこの事業について、下記のとおり変更したいので、別添のとおり提出します。

記

1 変更の理由

2 変更計画書

(注) 担い手等による農地維持のための機械等整備支援事業変更計画書(別記2様式第2号)を添付する。

別記2様式第4号

令和 年 月 日

市町村長 様
(地域協議会長)

事業実施主体名
住 所
氏 名

令和 年度担い手等による農地維持のための機械等整備支援事業実績報告書

このことについて、別添のとおり提出します。

(注) 担い手等による農地維持のための機械等整備支援事業実績報告書(別記2様式第2号)を添付する。

別記2様式第5号

令和 年度担い手等による農地維持のための機械等整備支援事業経営状況報告書

事業実施主体名	
---------	--

【別表2の「事業実施主体」の欄に掲げる（1）、（2）の場合】

- ①事業実施年度：令和 年度
- ②整備した内容：
- ③営農実績

年 度		面 積 (ha)	品 目	営農範囲 (センサス集落名)
事業実施年度 令和 年	計画			
	実績			
2年度目 令和 年	計画			
	実績			
3年度目 令和 年	計画			
	実績			
4年度目 令和 年	計画			
	実績			
5年度目 令和 年	計画			
	実績			

【別表2の「事業実施主体」の欄に掲げる（3）のうち基幹受託作業の場合】

- ①事業実施年度：令和 年度
- ②整備した内容：
- ③営農実績

年 度		面 積 (ha)	作業受託 内容	営農範囲 (センサス集落名)
事業実施年度 令和 年	計画			
	実績			
2年度目 令和 年	計画			
	実績			

3年度目 令和 年	計画			
	実績			
4年度目 令和 年	計画			
	実績			
5年度目 令和 年	計画			
	実績			

【別表2の「事業実施主体」の欄に掲げる（3）のうち畦畔管理等負担軽減の場合】

- ①事業実施年度：令和 年度
- ②整備した内容：
- ③取組実績

年 度		面 積 (ha)	取組内容	営農範囲 (センサス集落名)
事業実施年度 令和 年	計画			
	実績			
2年度目 令和 年	計画			
	実績			
3年度目 令和 年	計画			
	実績			
4年度目 令和 年	計画			
	実績			
5年度目 令和 年	計画			
	実績			

※各報告事項については、事業年度ごとに記載すること

※実施した事業分のみ記載すること

※添付資料

当該年度の事業実施主体の事業内容、決算状況等がわかる資料（総会資料等）

年 月 日

市町村長
(地域協議会長)

様

事業実施主体名
住 所
氏 名

令和 年度担い手等による農地維持のための機械等整備支援事業目標達成
状況報告書

このことについて、別記2 担い手等による農地維持のための機械等整備支援事業の第4
に基づき、報告します。

(注) 目標達成状況及び、決算書等の経営状況が分かる資料の写しを添付する。

別記2様式第6号 添付資料

目標達成状況

事業実施主体名	
---------	--

1 目標達成状況

目標		実施年度		2年度目		目標年度		4年度目		5年度目	
		令和	年								
	計画										
	実績										
	計画										
	実績										
	計画										
	実績										

※目標欄には、ポイント化により設定した項目を記載すること。

※目標未達成の場合は「-」と記入すること。

2 特記事項

--

(別記2参考様式1)

担い手等による農地維持のための機械等整備支援事業費積算資料

事業実施主体名	
---------	--

機械等導入一覧

整備名	能力・規模等 (○馬力)、○条刈、○台等)	事業費 (円)		備考 (消費税込み・別等)
			うち県補助金 (円)	
合 計		0	0	

〇〇地域の営農ビジョン（参考例）

1 組織・地域の目指す姿

ポイント② 組織・地域が目指す大きな方向性・仕組み（スローガン）を記入。

ポイント① ビジョン作成日とビジョンづくりの主体を記入。

みんなで協力し、支えあうことで、地域全体の農業と農地を守っていく

2 組織・地域の将来像のイメージ

ポイント③ 組織・地域で実際に出た意見（できたらいいと思うこと）を記入。
※ひとづくり、ものづくり、農地利用について取組の方向性が明記されていること

ひとづくり

- 新たな若手専従者を確保！
- 女性や高齢者が活躍できる組織づくり！

ものづくり

- 受け入れた若手専従者は、広域連携組織のドローンオペレーターと法人の仕事で収入を確保！
- 女性や高齢者が参加できる野菜づくりにチャレンジ！

農地利用

- 「守る農地」を自分たちで決めて次世代に引き継ぐ！
- 畦畔管理は非農家も協力したサポート体制で！（草刈り応援隊）

3 活動計画

ポイント④ 組織・地域で出た意見（できたらいいと思うこと）の中で、具体的に何を始めるか、優先順位をつけて実践していく活動を記入。
※申請に係る活動計画が明記されていること

区分	具体的な取組	取り組み開始予定	
		今すぐに	将来（5年以内）
ひとづくり	<ul style="list-style-type: none"> ■UIターンフェアや就農相談会に参加（県内外から人材確保） ■新たな農業人材の確保、育成に向けて草刈研修会を開催 	● ●	
ものづくり	<ul style="list-style-type: none"> ■タマネギの試験栽培 ■ドローン防除：地域外の受託も合わせて面積拡大（現状：0ha⇒目標：0ha） ■地区外に向けて地元のこだわり米を販売 	●	● ●
農地利用	<ul style="list-style-type: none"> ■畦畔管理の省力化に向けた実証（センチピードグラス吹付等）に取り組む ■草刈り応援隊を結成し、試行的な取組を開始 	● ●	

(別記2 参考様式3)

「国際基準GAP・美味しまね認証」への取組状況

作目名

取り組み状況	チェック欄 (該当に○)	
<p>農林産物の場合は、既に美味しまね認証（ゴールド）を取得している。</p> <p>非食用農産物の場合は、農林水産省が策定した「農業生産工程管理（GAP）の共通基盤に関するガイドライン」その他の作物（非食用）に準拠した農場管理に取り組んでいる。また、繁殖牛は、県が策定した「美味しまね認証の考え方に基づく生産工程管理」に準拠した農場管理に取り組んでいる。</p>		認証取得時期 年 月
<p>農林産物の場合は、美味しまね認証（ゴールド）の1年以内の取得に向けて農場管理の改善に取り組んでいる。</p> <p>非食用農産物の場合は、農林水産省が策定した「農業生産工程管理（GAP）の共通基盤に関するガイドライン」その他の作物（非食用）の準拠に向けた農場管理の改善に取り組んでいる。また、繁殖牛は、県が策定した「美味しまね認証の考え方に基づく生産工程管理」の準拠に向けた農場管理の改善に取り組んでいる。</p>		認証取得予定時期 年 月